

日本株・市場リスク
コントロールファンド
〈愛称〉 いざ！日本株

最終期（償還日 2023年3月15日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2013年5月31日から2023年3月15日まで	
運用方針	①わが国の株式への投資と株価指数先物取引（TOPIX先物）を組み合わせることにより、絶対収益の獲得を目指します。 ②独自に開発した市場リスクコントロールシグナルにより、実質株式組入比率を機動的にコントロールし、株式市場の上昇局面における収益の獲得も目指します。	
主要投資対象	日本株・市場リスクコントロールファンド	「日本株・市場リスクコントロールマザーファンド」受益証券
	日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な組入制限	日本株・市場リスクコントロールファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「日本株・市場リスクコントロールファンド」は、2023年3月15日をもちまして満期償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。
今後とも当社商品につきお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
	円 銭	円	円	%	%	%	百万円
16期(2021年 3 月15日)	9,562	0	0	10.9	83.1	△82.8	281
17期(2021年 9 月15日)	9,065	0	0	△ 5.2	84.4	△86.2	265
18期(2022年 3 月15日)	9,533	0	0	5.2	79.6	△79.8	271
19期(2022年 9 月15日)	9,580	0	0	0.5	79.7	△78.5	270
(償還時)	(償還価額)						
20期(2023年 3 月15日)	9,857.05	—	—	2.9	—	—	276

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり (以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円 銭	%	%	%	%
2022年 9 月15日	9,580	—	—	79.7	△78.5
9 月末	9,648	0.7	0.7	75.3	△74.1
10月末	9,497	△0.9	△0.9	79.2	△79.1
11月末	9,623	0.4	0.4	80.4	△29.4
12月末	9,664	0.9	0.9	78.8	△27.9
2023年 1 月末	9,657	0.8	0.8	82.4	△80.1
2 月末	9,834	2.7	2.7	80.1	△29.0
(償還時)	(償還価額)				
2023年 3 月15日	9,857.05	2.9	2.9	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

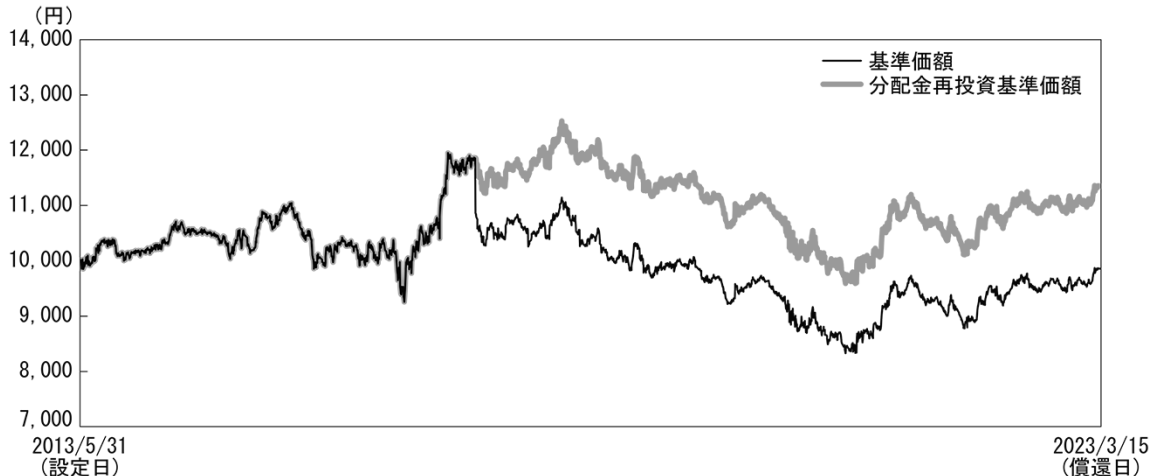
(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

設定以来の運用経過（2013年5月31日（設定日）～2023年3月15日（償還日））

■基準価額の推移



設定日：10,000円

償還日：9,857円05銭（期中分配金合計1,550円）

騰落率：13.5%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■基準価額の主な変動要因

（日本株・市場リスクコントロールファンド）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。

（日本株・市場リスクコントロールマザーファンド）（2013年5月31日～2023年3月14日）

設定来の騰落率は+29.9%となりました。

主に、現物株式の銘柄選択要因（アルファ要因）がプラス寄与するとともに、市場が上昇すると判断した場合に実質株式組入比率（現物株式と株価指数先物の合計組入比率）を50%程度に引き上げたことによる、株式市場全体の価格変動要因（ベータ要因）も基準価額の上昇に寄与しました。

■投資環境

TOPIXは72.6%の上昇となりました。

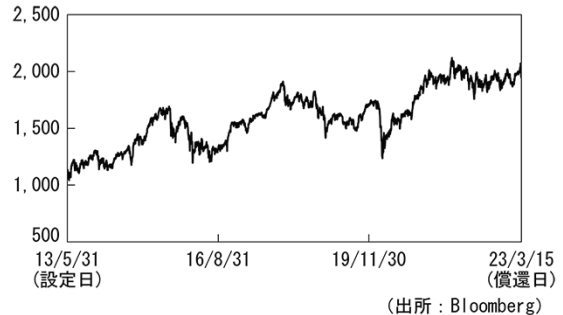
期初は、堅調な決算に加えて、日銀の緩和的な金融政策などが好感され上昇しました。

その後は、米国での政策金利の引き上げが懸念されたものの、トランプ前大統領による法人税減税などの財政政策への期待などから上昇しました。一方、2018年以降は米中貿易摩擦をめぐり不透明感から調整する局面が続きました。

期末にかけては新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）が発生し、世界でロックダウン（都市封鎖）が起こる中、相場は急落したものの、各国の金融、財政政策、ワク

チンの開発・普及を受けて株価は急反発し、力強く推移しました。その後は、世界的なインフレに伴う各国の中央銀行の金融引き締め姿勢が、株価の下押し圧力となったものの、大幅に進んだ円安や株価の割安感が下支えとなり、売り買い交錯となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して日本株・市場リスクコントロールマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。その後、当ファンドの満期償還に向けて、マザーファンドを全売却しました。

(日本株・市場リスクコントロールマザーファンド) (2013年5月31日～2023年3月14日)

実質株式組入比率を0%程度とすることを基本としつつ、市場が上昇すると判断した場合には50%程度まで引き上げました。

その後、当ファンドの繰上償還に向けて、現物株式の売却、売り建てていた株価指数先物の買戻しを行い、キャッシュ化を進めました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

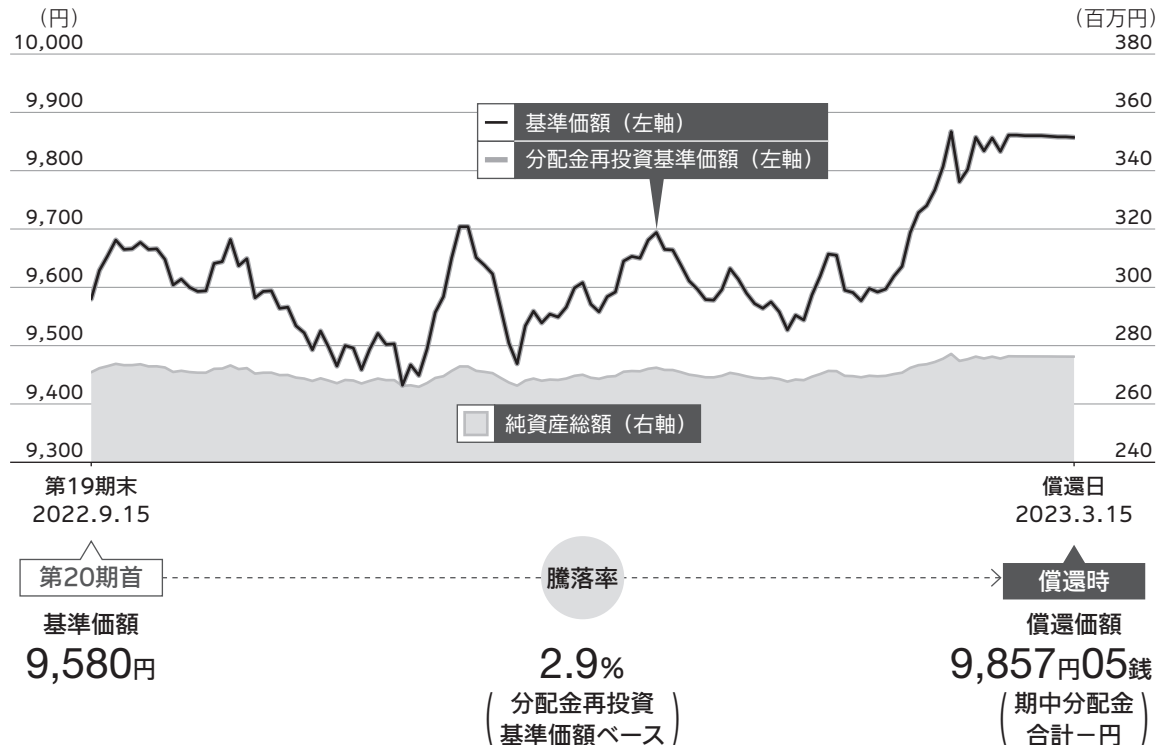
■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、第1期～第7期は各0円（1万口当たり、以下同じ）、第8期は1,000円、第9期は300円、第10期は250円、第11期～第19期は各0円の合計1,550円の分配を行いました。

最終期の運用経過（2022年9月16日～2023年3月15日（償還日））

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2022年9月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

日本株・市場リスクコントロールファンド

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

日本株・市場リスクコントロールマザーファンド

期中の騰落率は+3.6%となりました。

基準価額の変動要因は、株式市場全体の価格変動による要因（ベータ要因）と、現物株式の銘柄選択による要因（アルファ要因）に分解できます。

当期間は、実質株式組入比率（現物株式と株価指数先物の合計組入比率）を合計で13週間にわたり50%程度に引き上げましたが、アルファ要因がプラス寄与、ベータ要因がマイナス寄与となりました。

アルファ要因は、対TOPIXで業種配分効果がプラス、個別銘柄効果がマイナスの要因となりました。業種配分効果では、銀行業、鉄鋼、保険業のオーバーウェイトなどがプラス要因、電気・ガス業、不動産業のオーバーウェイト、卸売業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄効果では、三井住友フィナンシャルグループ、第一生命ホールディングス、日本製鉄の保有などがプラス要因、三菱地所、花王、キリンホールディングスの保有などがマイナス要因となりました。

● 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

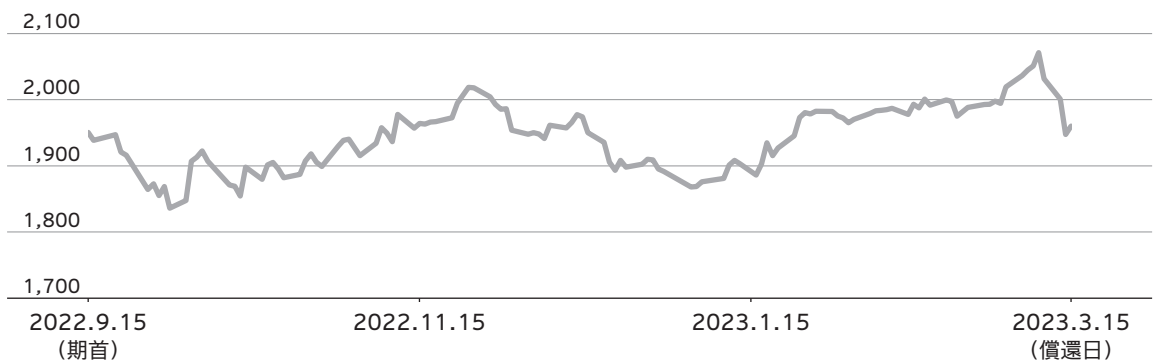
TOPIXは0.5%の上昇となりました。

期初は、FRB（米連邦準備理事会）をはじめ、各国の中央銀行の積極的な利上げを背景とした景気後退懸念の高まりから下落する場面もあったものの、堅調な決算などが押し上げ要因となり横ばい圏で推移しました。

その後は、株価の割安感や、米国の金融引き締めペースが減速に向かうとの見方が下支えしたものの、日銀が金融政策決定会合において10年国債利回りの変動許容幅の拡大を決定したことなどが下押し要因となり下落しました。

期末にかけては、SVB（シリコンバレーバンク）の破綻などからセンチメントが悪化する場面もあったものの、円安が下支えとなり堅調に推移しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して日本株・市場リスクコントロールマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。その後、当ファンドの満期償還に向けて、マザーファンドを全売却しました。

日本株・市場リスクコントロールマザーファンド

実質株式組入比率を0%程度とすることを基本としつつ、市場が上昇すると判断した場合には50%程度まで引き上げました。

期中の主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、マキタ、アイシン、村田製作所、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、日本製鉄、第一生命ホールディングス、大塚商会です。

その後、当ファンドの繰上償還に向けて、現物株式の売却、売り建てていた株価指数先物の買戻しを行い、キャッシュ化を進めました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

該当事項はありません。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

<償還を迎えて>

当ファンドは、2023年3月15日をもちまして信託期間を終了し、満期償還とさせていただきますこととなりました。受益者のみなさまのご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

● 1万口当たりの費用明細

項目	最終期 2022.9.16～2023.3.15		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.682%	$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率 (年率)} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,653円です。
(投信会社)	(32)	(0.327)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(32)	(0.327)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.040	$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.032)	
(先物・オプション)	(1)	(0.008)	
(c) その他費用	0	0.003	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	70	0.725	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

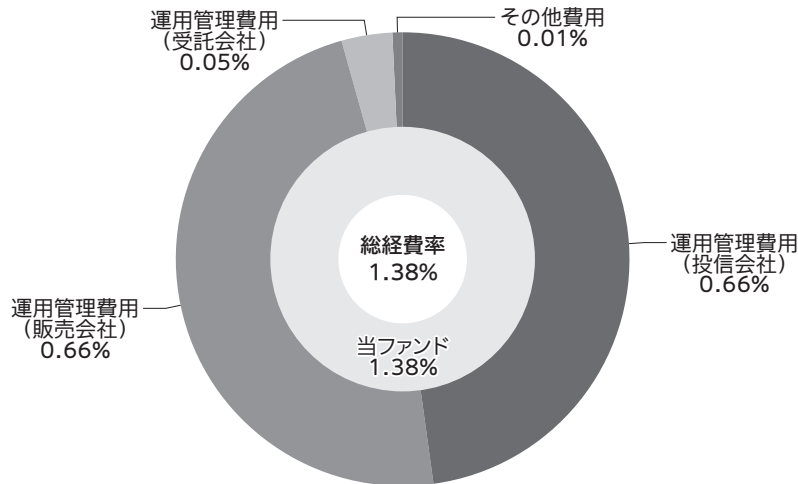
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.38%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月16日～2023年3月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設		解		約			
		口	数	金	額	口	数	金	額
			千口		千円		千口		千円
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド			—		—		213, 924		277, 837

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年9月16日～2023年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株・市場リスクコントロールマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	324,172千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	215,510千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月16日～2023年3月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月15日現在)

2023年3月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド			千口
			213,924

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	278,083	100.0
投資信託財産総額	278,083	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2023年3月15日現在)

項 目	償 還 時 円
(A) 資産	278,083,849
コール・ローン等	278,083,849
(B) 負債	1,858,791
未払信託報酬	1,857,797
その他未払費用	994
(C) 純資産総額(A－B)	276,225,058
元本	280,230,874
償還差損金	△ 4,005,816
(D) 受益権総口数	280,230,874口
1万口当たり償還価額(C／D)	9,857円05銭

(注1) 信託財産に係る期首元本額282,763,548円、期中追加設定元本額999,686円、期中一部解約元本額3,532,360円

(注2) 償還時における1口当たりの純資産総額 0.985705円

(注3) 償還時における元本の欠損金額 4,005,816円

○損益の状況 (2022年9月16日～2023年3月15日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	△ 1,152
支払利息	△ 1,152
(B) 有価証券売買損益	9,612,591
売買益	9,643,754
売買損	△ 31,163
(C) 信託報酬等	△ 1,859,312
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	7,752,127
(E) 前期繰越損益金	△13,786,097
(F) 追加信託差損益金	2,028,154
(配当等相当額)	(5,040,291)
(売買損益相当額)	(△ 3,012,137)
償還差損金(D＋E＋F)	△ 4,005,816

(注1) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年5月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年3月15日		資産総額	278,083,849円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,858,791円
				純資産総額	276,225,058円
受益権口数	517,310,750口	280,230,874口	△237,079,876口	受益権口数	280,230,874口
元本額	517,310,750円	280,230,874円	△237,079,876円	1万口当たり償還金	9,857円05銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	525,116,337円	540,829,150円	10,299円	0円	0.0%
第2期	561,209,125	579,256,908	10,322	0	0.0
第3期	571,767,374	598,798,820	10,473	0	0.0
第4期	561,534,669	605,115,188	10,776	0	0.0
第5期	543,442,507	546,422,249	10,055	0	0.0
第6期	535,777,901	550,235,611	10,270	0	0.0
第7期	536,494,059	552,613,861	10,300	0	0.0
第8期	535,657,679	581,808,496	10,862	1,000	10.0
第9期	540,253,088	554,378,740	10,261	300	3.0
第10期	547,274,506	561,743,965	10,264	250	2.5
第11期	544,116,056	547,956,101	10,071	0	0.0
第12期	542,039,138	537,433,582	9,915	0	0.0
第13期	540,607,731	516,006,006	9,545	0	0.0
第14期	543,678,802	495,900,891	9,121	0	0.0
第15期	546,668,824	471,418,975	8,623	0	0.0
第16期	294,788,419	281,878,524	9,562	0	0.0
第17期	293,254,068	265,836,251	9,065	0	0.0
第18期	285,076,593	271,774,083	9,533	0	0.0
第19期	282,763,548	270,888,687	9,580	0	0.0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	9,857円05銭
----------------	-----------

日本株・市場リスクコントロールマザーファンド

繰上償還 運用報告書

最終期（償還日 2023年3月14日）

＜計算期間 2022年3月16日～2023年3月14日＞

日本株・市場リスクコントロールマザーファンドの設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年5月31日から2023年3月14日まで（当初、無期限）
運用方針	信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象に、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
	円 銭	%	%	%	百万円
6期(2019年3月15日)	12,365	△2.1	80.2	△80.4	531
7期(2020年3月16日)	11,525	△6.8	62.8	△64.2	492
8期(2021年3月15日)	12,260	6.4	83.7	△83.3	280
9期(2022年3月15日)	12,392	1.1	80.2	△80.4	269
(償還時)	(償還価額)				
10期(2023年3月14日)	12,993.08	4.9	—	—	273

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	株 組	入 比	式 率	株 先	物 比	式 率
				騰 落 率						
			円 銭	%			%			%
	(期 首)			—			80.2			△80.4
	2022年 3月15日		12,392	—			80.2			△80.4
	3月末		12,039	△2.8			80.5			△81.9
	4月末		12,292	△0.8			78.8			△78.4
	5月末		12,500	0.9			80.0			△78.3
	6月末		12,667	2.2			80.0			△27.5
	7月末		12,369	△0.2			79.4			△80.3
	8月末		12,509	0.9			80.7			△80.4
	9月末		12,635	2.0			75.9			△74.7
	10月末		12,450	0.5			79.9			△79.8
	11月末		12,631	1.9			81.0			△29.7
	12月末		12,701	2.5			79.6			△28.1
	2023年 1月末		12,707	2.5			83.1			△80.7
	2月末		12,954	4.5			80.9			△29.2
	(償還時)		(償還価額)				—			—
	2023年 3月14日		12,993.08	4.9			—			—

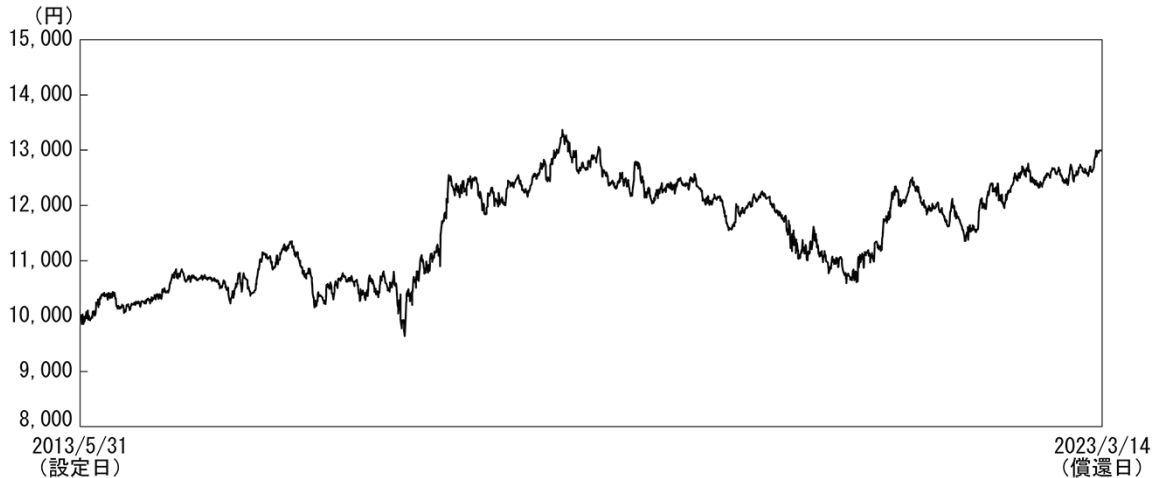
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

設定以来の運用経過（2013年5月31日（設定日）～2023年3月14日（償還日））

■基準価額の推移



設定日：10,000円
償還日：12,993円08銭
騰落率：29.9%

■基準価額の主な変動要因

設定来の騰落率は+29.9%となりました。

主に、現物株式の銘柄選択要因（アルファ要因）がプラス寄与するとともに、市場が上昇すると判断した場合に実質株式組入比率（現物株式と株価指数先物の合計組入比率）を50%程度に引き上げたことによる、株式市場全体の価格変動要因（ベータ要因）も基準価額の上昇に寄与しました。

■投資環境

TOPIXは71.5%の上昇となりました。

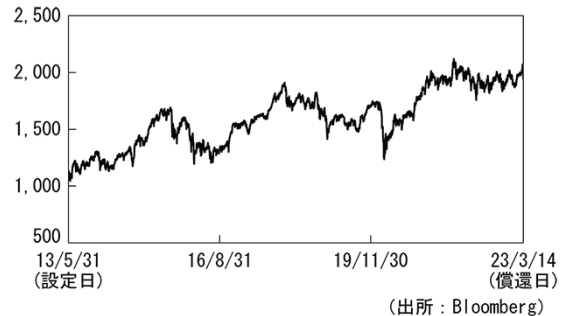
期初は、堅調な決算に加えて、日銀の緩和的な金融政策などが好感され上昇しました。

その後は、米国での政策金利の引き上げが懸念されたものの、トランプ前大統領による法人税減税などの財政政策への期待などから上昇しました。一方、2018年以降は米中貿易摩擦をめぐる不透明感から調整する局面が続きました。

期末にかけては新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）が発生し、世界でロックダウン（都市封鎖）が起こる中、相場は急落したものの、各国の金融、財政政策、ワク

チンの開発・普及を受けて株価は急反発し、力強く推移しました。その後は、世界的なインフレに伴う各国の中央銀行の金融引き締め姿勢が、株価の下押し圧力となったものの、大幅に進んだ円安や株価の割安感が下支えとなり、売り買い交錯となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



■当該投資信託のポートフォリオ

実質株式組入比率を0%程度とすることを基本としつつ、市場が上昇すると判断した場合には50%程度まで引き上げました。

その後、当ファンドの繰上償還に向けて、現物株式の売却、売り建てていた株価指数先物の買戻しを行い、キャッシュ化を進めました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

<償還を迎えて>

当ファンドは、2023年3月14日をもって信託期間を終了し、繰上償還とさせていただきますこととなりました。受益者のみなさまのご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月16日～2023年 3 月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 22 (19) (3)	% 0.173 (0.150) (0.023)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	23	0.179	
期中の平均基準価額は12,537円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2022年 3 月16日～2023年 3 月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 46 (0.4)	千円 79,221 (ー)	千株 182	千円 336,042

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 ー	百万円 ー	百万円 646	百万円 898

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年3月16日～2023年3月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	415,264千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	214,391千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.93

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月16日～2023年3月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月14日現在)

2023年3月14日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	銘	柄	期首(前期末)
		株 数			株 数
		千株			千株
建設業			花王		1.1
大林組	1.7		医薬品		
鹿島建設	2.8		武田薬品工業	1.7	
日揮ホールディングス	4.3		キョーリン製薬ホールディングス	1	
食料品			サワイグループホールディングス	0.5	
日本ハム	0.6		ガラス・土石製品		
麒麟ホールディングス	3.7		日本特殊陶業	0.3	
日本たばこ産業	3.8		鉄鋼		
繊維製品			日本製鉄	4.6	
東レ	8.4		JFEホールディングス	2.4	
ワコールホールディングス	0.6		非鉄金属		
パルプ・紙			住友電気工業	4.3	
王子ホールディングス	0.9		機械		
北越コーポレーション	1.7		オーエスジー	1.2	
化学			住友重機械工業	0.7	
クラレ	2.5		日本精工	5.6	
東亜合成	0.3		ジェイテクト	1.7	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
電気機器		
マブチモーター	0.4	
セイコーエプソン	2.2	
E I Z O	0.3	
アルプスアルパイン	1.5	
コーセル	0.5	
スタンレー電気	0.4	
ファナック	0.3	
輸送用機器		
アイシン	0.7	
本田技研工業	2.6	
精密機器		
シチズン時計	5.5	
電気・ガス業		
東京瓦斯	4	
大阪瓦斯	1.3	
陸運業		
東日本旅客鉄道	0.5	
セイノーホールディングス	1	
情報・通信業		
フジ・メディア・ホールディングス	1.4	
大塚商会	0.7	
日本テレビホールディングス	2.5	
日本電信電話	1.3	
KDD I	0.5	
卸売業		
日本ライフライン	1.7	
三菱商事	0.6	
東邦ホールディングス	0.8	
スズケン	0.4	
小売業		
ユナイテッドアローズ	0.5	
コメリ	0.9	
青山商事	0.8	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
高島屋		1
ゼビオホールディングス		0.7
ケーズホールディングス		1.1
ヤマダホールディングス		6.3
銀行業		
西日本フィナンシャルホールディングス		1.8
ひろぎんホールディングス		1.3
三菱UFJフィナンシャル・グループ		6.6
三井住友トラスト・ホールディングス		1.7
三井住友フィナンシャルグループ		2.3
八十二銀行		1.6
北洋銀行		2.9
証券、商品先物取引業		
野村ホールディングス		3.3
保険業		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス		0.8
第一生命ホールディングス		2.8
その他金融業		
クレディセゾン		3.4
三菱HCキャピタル		1.5
不動産業		
パーク24		1.2
三菱地所		5.2
サービス業		
H. U. グループホールディングス		0.4
メイテック		0.2
合 計	株	数
	銘柄	数
		135
		70

○投資信託財産の構成

(2023年3月14日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	273,686	100.0
投資信託財産総額	273,686	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2023年3月14日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	273,686,767
コール・ローン等	273,686,767
(B) 負債	9,409
その他未払費用	9,409
(C) 純資産総額(A－B)	273,677,358
元本	210,633,220
償還差益金	63,044,138
(D) 受益権総口数	210,633,220口
1万口当たり償還価額(C／D)	12,993円08銭

(注1) 信託財産に係る期首元本額217,672,296円、期中追加設定元本額3,168,538円、期中一部解約元本額10,207,614円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

日本株・市場リスクコントロールファンド 210,633,220円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.299308円

○損益の状況 (2022年3月16日～2023年3月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,267,992
受取配当金	7,310,710
その他収益金	944
支払利息	△ 43,662
(B) 有価証券売買損益	40,373,388
売買益	42,147,285
売買損	△ 1,773,897
(C) 先物取引等取引損益	△34,820,800
取引益	561,640
取引損	△35,382,440
(D) 保管費用等	△ 17,296
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	12,803,284
(F) 前期繰越損益金	52,061,778
(G) 追加信託差損益金	811,462
(H) 解約差損益金	△ 2,632,386
償還差益金(E＋F＋G＋H)	63,044,138

(注1) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。